

2025年度(第21期)
決 算 公 告

自 令和 7年 4月 1日

至 令和 8年 3月31日

豊 通 ケ ミ プ ラ ス 株 式 会 社
東 京 都 港 区 港 南 二 丁 目 3 番 1 3 号

貸 借 対 照 表

令和 8 年 3 月 31日現在

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
〔 流 動 資 産 〕	〔 86,978,701 〕	〔 流 動 負 債 〕	〔 61,661,054 〕
現 金 及 び 預 金	697,558	支 払 手 形	68,230
受 取 手 形	240,980	電 子 記 録 債 務	1,265,305
電 子 記 録 債 権	10,762,007	買 掛 金	43,946,997
売 掛 金	60,345,633	短 期 借 入 金	9,686,966
商 品	13,671,256	リ ー ス 債 務	1,920
未 収 入 金	271,800	未 払 金	3,153,515
前 払 費 用	60,868	未 払 費 用	897
未 収 消 費 税 等	930,898	未 払 法 人 税 等	1,726,333
貸 倒 引 当 金	△2,298	未 払 事 業 所 税	11,000
		前 受 金	501,544
		前 受 収 益	31,873
		預 り 金	30,189
〔 固 定 資 産 〕	〔 4,484,261 〕	預 り 保 証 金	141,637
有 形 固 定 資 産	(43,895)	賞 与 引 当 金	895,372
建 物 附 属 設 備	9,972	役 員 賞 与 引 当 金	15,200
構 築 物	0	デ リ バ テ ィ ブ 負 債	184,076
機 械 装 置	12,888		
車 両 運 搬 具	617	〔 固 定 負 債 〕	〔 779,741 〕
器 具 備 品	13,801	退 職 給 付 引 当 金	765,266
リ ー ス 資 産	6,618	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	5,700
無 形 固 定 資 産	(470,611)	リ ー ス 債 務	4,698
ソ フ ト ウ ェ ア	470,611	繰 延 税 金 負 債	4,077
電 話 加 入 権	0	負 債 合 計	62,440,794
投資その他の資産	(3,969,754)	純 資 産 の 部	
投 資 有 価 証 券	3,340,826	〔 株 主 資 本 〕	〔 27,287,887 〕
関 係 会 社 株 式	375,124	資 本 金	(670,000)
関 係 会 社 出 資 金	229,319	資 本 剰 余 金	(2,150,000)
出 資 金	60	資 本 準 備 金	1,150,000
そ の 他	24,425	そ の 他 資 本 剰 余 金	1,000,000
		利 益 剰 余 金	(24,467,887)
		利 益 準 備 金	42,985
		別 途 積 立 金	400,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	24,024,902
		〔 評 価 ・ 換 算 差 額 等 〕	〔 1,734,280 〕
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,790,395
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△56,115
		純 資 産 合 計	29,022,167
資 産 合 計	91,462,962	負 債 ・ 純 資 産 合 計	91,462,962

記載金額は千円未満を四捨五入して表示しています。

損 益 計 算 書

自 令和 7年 4月 1日

至 令和 8年 3月31日

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		276,525,241
売 上 原 価		259,457,786
売 上 総 利 益		17,067,455
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		7,229,032
営 業 利 益		9,838,423
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	8	
受 取 配 当 金	280,819	
そ の 他	17,270	298,097
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	303,173	
為 替 差 損	103,822	
そ の 他	10,231	417,226
経 常 利 益		9,719,294
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	0	0
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	0	0
税 引 前 当 期 純 利 益		9,719,294
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,969,735	
法 人 税 等 調 整 額	△15,468	2,954,266
当 期 純 利 益		6,765,027

記載金額は千円未満を四捨五入して表示しています。

個別注記表(抜粋)

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法	
①有価証券の評価基準及び評価方法	
関連会社株式	移動平均法に基づく原価法
其他有価証券	市場価格のない株式等以外のもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は 移動平均法に基づき算定)
	市場価格のない株式等 移動平均法に基づく原価法
②デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法
③棚卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法(輸出入商品については個別法)に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
(2) 固定資産の減価償却の方法	
①有形固定資産	定率法
(リース資産を除く)	但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。
②無形固定資産	定額法
(リース資産を除く)	なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。
③リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
(3) 引当金の計上基準	
①貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
②賞与引当金	従業員に対する賞与の支給に備える為、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
③役員賞与引当金	役員に対する賞与の支給に備える為、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
④退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 発生年度に全額を費用処理しております。
⑤役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備える為、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
(4) 重要な収益の計上基準	
① 収益の認識及び測定の基礎	下記5ステップアプローチに基づき、収益を測定し認識しております。 ステップ1：契約の識別 ステップ2：履行義務の識別 ステップ3：取引価格の算定 ステップ4：履行義務への取引価格の配分 ステップ5：履行義務の充足による収益の認識
② 収益の認識時点	上記の5ステップアプローチに基づき契約の履行義務を充足した時点で収益を認識いたします。 当社では、モビリティマテリアル本部にて・ポリカーボネート・熱可塑性ポリウレタン・ナイロン、ライフマテリアルソリューション本部にて・ポリエチレン樹脂・ABS樹脂・PETフィルム、ケミカルソリューション本部にて・添加剤・ペレスタット・DYESTUFF(染料)、エレクトロニクス材料部にて・ポリ酸化アルミニウム・添加剤・カーボンブラックの販売を行っております。 このような商品の販売については、商品の支配が顧客に移転した一時点において契約の履行義務を充足しております。すなわち、顧客との契約により指定された引き渡し場所において引き渡した時点もしくは検収された時点で、当社が商品に対する支払を受ける権利が発生し、また、顧客に商品の法的所有権、物理的占有、所有に伴う重大なリスクと経済価値が移転した時点で収益を認識しております。
③ 収益の総額表示と純額表示	商品の販売において、当社が主たる事業者として取引を行っている場合は収益を総額で、代理人として取引を行っている場合は収益を純額で表示しております。 主たる当事者か代理人かの判定に際しては、下記3つの指標に基づき総合的に判断しております。 ・顧客の注文の前後、出荷中または返品時に当社が在庫リスクを保有するかどうか ・他の当事者の財の価値の設定における自由が当社にあるかどうか、また当社が当該財から受け取ることのできる便益が制限されているかどうか ・当社が契約の履行に主たる責任を有しているかどうか
(5) 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	
外貨建債権債務は、期末日の為替相場により円換算し、為替差額は損益として処理しております。	
(6) ヘッジ会計の方法	
繰延ヘッジを採用しております。 ヘッジ手段は為替予約取引、対象は外貨建金銭債権債務です。	

(7) グループ通算制度の適用
当社は、グループ通算制度を適用しております。これに伴い、法人税及び地方税並びに税効果の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下、「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額	354,277千円
(2)関係会社に対する金銭債権・金銭債務	
短期金銭債権	7,665,933千円
短期金銭債務	12,238,651千円

6. 税効果に関する注記

(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因
繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、退職給付引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額等であります。

(2)法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理
当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(3)法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が令和7年3月31日に国会で成立し、令和8年4月1日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、令和8年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.62%から31.52%に変更し計算しております。当該変更による計算書類への影響は軽微であります。

7. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
親会社	豊田通商株式会社	被所有 直接100%	商品の購入 (注1)	26,552,703千円	買掛金	1,325,048千円
			商品の販売 (注3)	18,499,252千円	売掛金	6,329,416千円
			資金調達	借入108,753,716千円 返済109,450,078千円 利息の支払156,309千円	借入金	9,686,966千円
			グループ通算に伴う納税額	2,061,197千円	未払金	915,714千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)商品の購入については、豊田通商以外からも複数の見積もりを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

(注2)取引金額には消費税等を含めてはおりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3)価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

2. 関連会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
関連会社	TOYOTSU CHEMIPLAS (THAILAND) CO., LTD.	所有 直接49%	商品の販売 (注1)	5,329,744千円	売掛金	1,241,138千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2)取引金額には消費税等を含めてはおりません。期末残高には消費税等を含めております。

3. 兄弟会社

種類	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
兄弟会社	TOYOTA TSUSHO AMERICA INC.	なし	商品の販売 (注1)	6,025,103千円	売掛金	1,329,538千円
兄弟会社	TOYOTA TSUSHO (THAILAND) COMPANY LIMITED	なし	商品の販売 (注1)	5,508,532千円	売掛金	1,198,314千円
兄弟会社	TOYOTA TSUSHO VIETNAM COMPANY LIMITED	なし	商品の販売 (注1)	5,436,341千円	売掛金	1,329,538千円
兄弟会社	TOYOTA TSUSHO (SHANGHAI) CO., LTD.	なし	商品の販売 (注1)	5,178,964千円	売掛金	2,052,920千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2)取引金額には消費税等を含めてはおりません。期末残高には消費税等を含めております。

10. 一株当たり情報の注記

1株当たり純資産額 2,303,895円14銭
1株当たり当期純利益 537,034円80銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。